

内部通報者保護規程

第1章 総 則

(目的)

第1条 この規程は、株式会社百（以下「法人」という。）におけるコンプライアンス上の問題行為に関する通報や相談を適切に処理する仕組みを定め、不正行為の未然防止・早期発見・是正を図ることで、コンプライアンス体制の強化に資することを目的とする。

第2章 通報処理体制

(責任者)

第2条 本規程に基づく制度の整備・運用の責任者は代表取締役とする。

(社員等の責務)

第3条 当法人の役員及び社員（パート・派遣・有給・無給ボランティアを含む。以下「社員等」という。）は、業務上の法令違反や社内規程違反などコンプライアンスに違反する行為（以下「コンプライアンス違反等」という。）を認知した場合、是正に努めなければならない。

(通報窓口の利用者)

第4条 通報窓口を利用できる者は、当法人の社員等及びかつて社員等であった者とする。

(通報対象行為)

第5条 通報窓口は、コンプライアンス違反等が行われている、または行われるおそれがある行為についての通報を受け付ける。

2. 保護される内部通報の対象は、当法人に直接関係し、かつ以下の事例に限定されるものとする。

1. 特定非営利活動促進法の重大な違反
2. 行政機関への重要事実の虚偽報告や隠蔽
3. セクシュアルハラスメント、男女雇用機会均等法違反等の事実の隠蔽
4. パワーハラスメントその他ハラスメントの事実の隠蔽
5. 反社会勢力との癒着、利益供与
6. 政治家や公務員への賄賂、献金、特別の便益の供与
7. 粉飾決算、不適切な会計取引、不正な会計帳簿の作成や変更

8. その他公益通報者保護法において保護される重要な犯罪行為・法律違反・公益に反する行為・当法人内規程違反の隠蔽等

(匿名通報)

第6条 通報者は、原則として氏名と所属を明らかにするものとする。ただし、匿名で通報することもできる。

2. 通報者は、虚偽通報や他者の誹謗中傷など、不正目的の通報をしてはならない。

(情報共有の範囲)

第7条 通報内容に関する情報は、責任部署の構成員及び調査担当者に限り共有する。ただし、提供者が承諾する場合はこの限りでない。

2. 通報者の特定につながる情報は、調査に必要不可欠な場合を除き共有しないよう努める。

3. 万一、情報共有の範囲を逸脱して通報者の情報が伝わった場合、当法人は適切な救済措置を講じる。

(利益相反関係の排除)

第8条 自らが関係するコンプライアンス違反等の通報処理に、当事者は関与してはならない。

2. 調査や是正措置の検討にあたっては、利益相反が生じないように配慮する。

第3章 通報の処理

(通報窓口の利用方法)

第9条 通報窓口への通報は、電話、電子メール、書面または面会によって行うものとする。

(通報受付における配慮)

第10条 通報窓口は、通報者の秘密保護に配慮して通報を受け付ける。

(通報受理の通知)

第11条 書面・電子メール・FAX等で通報を受けた場合、連絡先が判明している通報者には、受領した旨を速やかに通知する。

(通報内容の検討)

第12条 責任部署は、通報内容を受理した後、調査の可否を公正・公平かつ誠実に検討する。

2. 検討結果や今後の対応については、連絡先が判明している通報者に通知する。

(調査)

第13条 通報事項の調査は責任部署が行い、必要に応じて関係部署に調査を依頼できる。調査終了後は結果を責任部署へ報告する。

2. 調査担当者は、通報者の秘密を守るため、通報が端緒であると特定されないよう配慮して調査を行う。

(進捗状況の通知)

第14条 調査中は、被通報者や調査協力者の信用・名誉・プライバシーにも配慮しつつ、通報者（連絡先判明の場合）へ調査の進捗を適宜通知するよう努める。

(調査結果)

第15条 責任部署は調査結果をまとめ、可能な限り速やかに通報者（連絡先判明の場合）へ通知する。

2. この際、被通報者のプライバシーなどにも十分配慮し、必要に応じて通知内容を制限する場合がある。

(是正措置)

第16条 調査の結果、コンプライアンス違反等が認められた場合は、速やかに是正措置や再発防止策を講じなければならない。

(通報者の保護)

第17条 当法人や社員等、委託先は、通報や調査協力を理由とする解雇・不利益取扱いを行ってはならない。

2. 上記に違反する行為があった場合、就業規則等に基づき処分を行う。

(探索の禁止)

第18条 当法人及び社員等は、通報者や調査協力者の特定を目的とした探索を行ってはならない。

(通報者の秘密及び個人情報等の保護)

第19条 通報処理に携わる者は、通報者の承諾や正当な理由なく、通報者に関する情報を漏洩または目的外利用してはならない。

第4章 関係者の責務

(通報者等の保護)

第20条 何人も、相談者及び通報者（以下「通報者等」という。）が相談又は通報したことを理由として、通報者等に対して解雇その他いかなる不利益取扱いも行ってはならない。

2. 当法人は、通報者等が相談又は通報したことを理由として、通報者等に対して不利益取扱いや嫌がらせ等を行った者がいた場合には、就業規則に従って処分を課すこととする。

3. 当法人は、通報者等が相談又は通報したことを理由として通報者等の職場環境が悪化することのないよう、適切な措置を講じなければならない。

(通報者等の秘密及び個人情報等の保護)

第21条 当法人、相談業務に携わる者及び通報処理業務に携わる者は、通報者等の承諾その他の正当な理由がない限り、通報者等の秘密又は個人情報その他の相談・通報において知り得た情報を漏らしてはならない。

2. 当法人、相談業務に携わる者及び通報処理業務に携わる者は、通報者等の承諾その他の正当な理由がない限り、通報者等の秘密又は個人情報その他の相談・通報において知り得た情報を目的外に利用してはならない。

3. 当法人は、正当な理由なく前二項の規定に違反した者に対し、就業規則に従って処分を課すこととする。

(相談又は通報を受けた者の責務)

第22条 不正行為に関する相談又は通報を受けた者は、相談業務又は通報処理業務に携わる者でない場合であっても、本規程に準じて通報者等の秘密を保護するなどして適正に対応するよう努めなければならない。

付 則

(実施期日)

第23条

この規程は、2022年7月1日より実施する。